

第六次北谷町総合計画 基本構想



検討案



北谷町

3 時代の潮流

総合計画に基づくまちづくりは、長期的な展望のもと目標とするまちの姿を描き、その実現に向けて取り組むものです。

総合計画の策定にあたっては、めまぐるしく変化する時代の潮流をしっかりと見据える必要があることから、ここでは、主な社会情勢と課題等について整理を行いました。

なお、ここで整理した「時代の潮流」と後述する「まちづくりの目標」は、個々の項目が対となって結びつくものではなく、それぞれが複数の項目に緩やかな関連性を有するものとなっています。



④多様な働き方の推進

AI(人口知能)、IOT、ロボット等を核とする第4次産業革命(Society5.0)による無人化技術の導入だけではなく、フレックス勤務の拡大、テレワーク、リモートワーク、ワーケーション等の普及促進、また、フリーランス人材の活用など、時間や場所、既存の組織にとらわれない「多様な働き方」を積極的に推進していく必要があります。

⑤人口減少と経済構造変化への対応

わが国は、今後、少子高齢化の急激な進行により、極めて大きな人口減少に直面することから、地域の産業、生活、文化をどのように維持していくかが喫緊の課題となっています。

沖縄県の人口は、現在も増加基調にありますが「沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年5月)」策定時の推計によると、このまま推移すれば令和7(2025)年前後にピークを迎え、それ以降は減少することが見込まれています。

⑥観光管理の強化とレスポンスブル・ツーリズムの推進

海外旅行者数の急激な増加に伴う、オーバーツーリズムや観光公害が世界各地で深刻な問題となっています。

2019年の沖縄への入域観光客は1,016万3,900人を記録し、7年連続で過去最高を更新しています。一方、2018年に沖縄県が実施した意識調査(沖縄観光県民意識調査)では、「観光が発展すると、あなたの生活も豊かになると思いますか」との問いに対し、「あまり思わない」、「まったく思わない」との回答が計37.1%となり、「とても思う」、「やや思う」の計29.1%を上回る結果となっています。地域・住民との共栄を要件に、沖縄県民のウェルフェアに寄与する観光の推進が求められています。

⑦子どもの貧困の根絶に向けた取組の強化

全国に先駆けて沖縄県が実施した「子どもの貧困実態調査(平成27年度)」では、子どもの貧困率が全国の約2倍の29.9%と3人に1人が貧困状態に置かれている深刻な実態が明らかになっています。貧困が子どもの生活と成長に与える悪影響を低減・解消または予防するため、貧困状態で暮らす子どもとその保護者に必要な支援及び支援者がつながる仕組みを構築する必要があります。

⑧グローバル人材 の育成

沖縄の強みとして、歴史的経緯から米国やアジア諸国の人々と接してきた環境があり、グローバルへの親近性が高いほか、発展するアジアに近接していることが挙げられます。アジアを見据えた、アジア諸国と連携したわが国のグローバル人材育成の場として可能性があります。アジア経済の動向を踏まえながら、ビジネスチャンスを掴むことができるグローバル人材や県内の各産業を牽引する専門人材の育成が重要となります。

⑨琉球文化 のルネサンス

令和元年10月30日の火災により焼け落ちていく首里城の姿は、県民のみならず、各国の人々に大きな喪失感を与えました。しかしその直後から、首里城の焼失を我がことのように心を痛め、その復元に向けて何かできることはないかと多くの人が立ち上がり、沖縄県には国内外より激励の声や復興に向けた支援が数多く寄せられています。このような気運の高まりは、貴重で魅力ある琉球文化の価値を改めて認識することに繋がっています。

⑩危機管理

地球温暖化による気候変動によって脅威を増している大型台風、大地震、大規模火災等の災害、パンデミックに至った新型コロナウイルスなど感染症蔓延の脅威、インターネットを通じてグローバルに拡かつ巧妙化する詐欺等の犯罪やサイバー攻撃、テロ・動乱の多発など、世界は多岐にわたる深刻な危機に瀕しており、それらは生命の危険を含め、社会・経済に甚大な影響を及ぼしています。

⑪新技術・イノベー ションへの対応

国内外で、第四次産業革命(Society5.0)の動きが加速する中、これらが今後の経済や社会システムに大きな変化をもたらすとともに、新ビジネスの創出や生産性の向上等につながると予想されています。こうした大きな変化に柔軟に対応することで、町内産業の生産性向上や競争力強化、社会的な課題の解消につなげていく必要があります。

⑫地域共生 社会の形成

老老介護をはじめ、介護と育児の両立等、いわゆるダブルケアを必要とする人が増えており、抱える問題や悩みも複雑化・多様化している状況にあります。個人や世帯が抱える問題に「丸ごと」対応できる地域包括ケアの支援体制を構築・強化し、最期まで住みなれた地域で暮らすことのできる地域共生社会の実現が求められます。

5 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

(1) 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)とは

自治体デジタル・トランスフォーメーション(以下、「自治体 DX」という。)とは、デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ~誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化~の実現を示します。

行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上に繋げていきます。

さらには、データの重要性について認識を共有し、データの様式の統一化等を図りつつ、多様なデータ活用を促進することにより、EBPM 等により行政の効率化・高度化を図ることが可能となります。

(2) 自治体 DX に関する国の動き

政府においては、行政のデジタル化の集中改革を強かに推進するため、マイナンバー制度と国・地方を通じたデジタル基盤のあり方を含め、抜本的な改善を図るとされ、「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)において、自治体に関連する施策も多く盛り込まれたところです。こうした情報システムの標準化・共通化といった自治体における施策を効果的に実行していくためには、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要があると考えられています。

(3) 本町における自治体 DX の推進

令和2年よりスマート自治体[※]推進に向けた調査研究を開始し、自治体 DX の推進を行っています。「デジタル・ガバメント実行計画」における各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」(令和2年12月25日総務省策定)に基づき各種施策を推進します

※スマート自治体:人口減少が深刻化しても自治体が持続可能なかたちで行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持し、職員を事務作業から解放し、職員でなければならない、より価値のある業務に注力し、ベテラン職員の経験をAI等に蓄積・代替することで 団体の規模・能力や職員の経験年数に関わらずミスなく事務処理を行える自治体